

非営利活動団体の評価能力向上の課題

—カンボジア王国における教育支援事業を事例に—

1355052 坂根優奈

指導教員 藤掛洋子

【背景・目的】「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」でもみられるように非営利活動団体は重要セクターとして、更なる活躍が期待されている。また 2015 年は「国際評価年」と指定されたように世界では評価の需要が高まっている。中でも事業の社会的インパクトの表出に価値を見出す国際的潮流が生まれ、社会的インパクト評価は転機を迎えている。日本では社会的インパクト評価推進へと動き始めた段階にあり、今後非営利活動団体にも社会的インパクトの計測が求められる。非営利活動団体の評価能力強化に貢献することが本研究の意義である。

本研究では非営利活動団体の事業の現状と、援助者である事業実施者と被援助者の事業に対する認識の相違を明らかにすることで、現在非営利活動団体の評価能力構築の妨げとなっている要因を言及することを試みる。また非営利活動団体の事業としては、カンボジア王国における学校建設を含む教育支援プロジェクトを対象を絞った。

【方法】群教育局職員 1 名、小学校校長 3 名、小学校教師 2 名、児童 13 名、日本の非営利活動団体職員 2 名に対する個別インタビュー調査（半構造型）、各小学校における参与観察、文献・統計資料調査。

【結果・考察】非営利活動団体の評価事業は社会的インパクト評価レベルの普及は見られず、一部アウトプットレベルの評価も見られない。

活動している団体の種類から、多くは地域住民を対象としたマイクロレベルでの活動を行っていることがわかる。しかし教育支援事業の中でも学校建設に携わる非営利活動団体では、団体と小学校に関係構築がほとんどなされておらず、援助者と被援助者の間で互いに対する認識が大きく乖離していることが明らかになった。このことから非営利活動団体は建設を依頼された団体あるいはドナーの他ならず、それ以上でもそれ以下でもないと言える。これは評価活動が活発に行われていない要因のひとつと言えるだろう。

【結論】事業実施者である非営利活動団体が自ら評価活動に取り組み、活動の意義を発信し続けることが理想であるが、現状は評価活動が行われているとは言い難い。この未熟な評価活動に対して客観性を持たせるためにも第 3 者評価が重要となってくるだろう。日本の非営利活動団体で第 3 者評価の規格を設け、定期的に非営利活動団体の事業が第 3 者によって評価される仕組みの確立を提案したい。また非営利活動団体の事業評価レベルでの評価能力の再構築も重要となる。

今後は 2 つのレベルでの評価事業が求められる。ひとつは非営利活動団体の事業を市民や資金提供者に伝えるための第 3 者による事業評価である。もうひとつは、活動理念に沿った被援助者がよりよい援助を受けられるために非営利活動団体による社会的インパクト評価である。この二重構造が非営利活動団体の評価能力構築に有効である。